◇市立病院の整備と市立本吉病院の機能再生を
◇応急仮設住宅の冬対策と周辺整備対策を

村上進（公）

問 震災発生後、災害拠点病院として市民の生命を守ってきた市立病院の整備と、被災しながらも本吉地域住民を守り抜いた市立本吉病院の再生そして今後の医療連携を伺います。

答 今回病院機能に甚大な被害がなく、気仙沼医療圏の災害救急医療を全面的に担うこととなりました。このことにより災害拠点病院の必要性が一層高まりました。市立病院については、築47年の建物でもあり移転新築し機能充実と安全性の確保を図り、建設の前倒しも検討します。また、市立本吉病院は10月1日から常勤医が着任、もう1名も※PCATの長期支援が決まり2名体制での診療となります。被災した医療機器等は整備・復旧していきます。本圏域は県最北部に位置し地域完結医療の構築の為、ITを利用した医療・介護・福祉のネットワークを構築し医療連携を推進することで、安全安心な地域医療の復興を目指します。

問 応急仮設住宅入居後の最初の冬に備えた寒さ対策、周辺道路の凍結防止そして高齢者等見守りケア体制を伺います。

答 当地方の応急仮設住宅は断熱材が入った寒冷地仕様であり、住宅の不具合等には個別に対応します。周辺道路の凍結等は調査し対応します。一人暮らしの高齢者等の緊急通報システム設置は調査し早急に対応します。「見守りケア」体制は保健師等の巡回訪問、サポートセンターを設置し関係機関と連携し見守り・支援体制を強化します。

◇震災復興に係る多目的広場の造成は
◇市立本吉病院の医療体制は

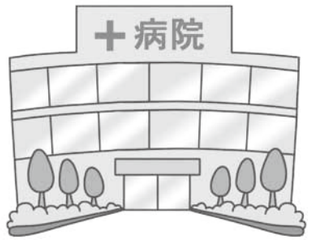
三浦　由喜

問 高台等への住宅地の確保と造成をどのように考えていますか。加工場等団地の高台移転について、用地の確保と造成をどのように考えていますか。調査中の水産加工団地造成候補地5ヵ所の場所はどこですか。

答 リアス式海岸特有の地形の制約があり、住宅候補地の選定は難しい面もありますが、対象となる土地の所有者の理解を得られるよう地区の方々と進めます。工業用地の整備造成は急務であることから、移転用地造成に係る国の助成制度などの創設について要望しながら、候補地の選定、造成の手法について検討を進めています。調査中の造成候補地3ヵ所は、本吉町の深萩、漆原、坊の倉であり、2ヵ所は旧気仙沼市の赤岩港の水産加工団地の周辺と、水梨地区の周辺を検討しています。

問 本吉病院は、被災前のように常勤医師2名の体制を確保できるのですか。また、今後の在宅医療への対応を含め、診療体制をどのように考えていますか。さらに、医師確保の要請書を提出した6団体に対し、経過等説明する考えはありませんか。

答 10月1日から常勤医師1名の他に、長期支援医師1名の申し出があり、当面医師2名体制により診療を行うことになりました。着任予定の医師は、在宅医療にも強い意欲を示しておられますので、今後検討していきます。要請書を提出いただいた6団体には、今後、早い時期に着任医師の紹介を兼ねて説明の機会を設けていきます。



※ PCAT
日本プライマリ・ケア連合学会東日本大震災支援プロジェクトの略称で災害急性期を基本とした医療支援や亜急性期から慢性期にかけての長期の医療・保健支援を行っている。

◇東日本大震災発生に伴う諸課題は
◇教育の課題は

小山　和廣

問 県道大島浪板線の計画変更による関係住民へのケアについて伺います。

答 道路計画立案状況の適切な情報提供が重要です。早期にルート説明会が開催されるよう、県と協調し不安解消のため、相談や情報提供をいたします。

問 共徳丸を震災モニュメントにする是非を市民に問う考えはありませんか。

答 第18共徳丸をモニュメントにすることを含めた鎮魂の森及び国立震災復興祈念公園の整備を野田総理と平野復興担当大臣に要望しております。今後とも市民の意見を聞き理解を得た上で国による整備実現を図っていきたいと考えています。

問 大震災からの復旧、復興を進め、気仙沼の経済再生を図るため、9月末に気仙沼市復興計画が策定されます。究極には市民の幸せを願うものでなければなりませんが、市長はどのような覚悟を持ってこの計画を進めますか。

答 市民の皆さんが笑顔で、この気仙沼にこれまで以上の良い環境をもって住まわれることに、全身全霊であたります。

問 学校統廃合と学区再編についてどのように進めるのですか。

答 義務教育環境検討委員会から、南気仙沼小と気仙沼小を統合するなどの内容の提言書が9月中に市長及び教育長へ提出される予定です。保護者などの理解を得た上で早期に結論を出します。

野田首相、平野復興相へ要望を行った
（9月10日、サンマリン気仙沼ホテル観洋にて）

◇災害派遣の実績と評価
◇自治区長の選任を

戸羽　芳文

問 震災発生からこれまでの半年間、各方面からいただいた人的支援の実態を把握し、感謝の気持ちとともに記録として後世に残すべきと考えます。当局の実態把握と評価について伺います。

答 自衛隊6万人、消防4000人、警察4万2000人の派遣をいただき、救助、捜索、消火活動などに当たっていただくとともに、給水、給食、入浴などの生活支援にも力を注いでいただきました。また、国及び各自治体からは、これまで延べ3万8000人の方々に市役所各組織での業務支援に携わっていただいており、ボランティアの方々を含め、感謝の気持ちでいっぱいです。混乱の中でライフラインの復旧や被災者支援を行いながら、現在の状況まで至ることができたのは、自衛隊、消防、警察、国及び各自治体からの支援によるところが極めて大きいものと評価しております。

問 菅原市政が誕生して一年半になろうとしておりますが、いまだに唐桑自治区のトップが定められておりません。早期にこの問題を決着させるべきと思いますが、市長の明確な考えを伺います。

答 復興の取り組みを急ぐ時期に、これ以上地域自治区長の選任を遅らせるわけにはいかないと考え、検討した結果、今回の震災において、唐桑地域自治区長にかわり災害対策唐桑支部長として総合支所の職員の先頭に立ち、復旧等の対応に尽くした千葉正光総合支所次長が適任と判断し、十月一日から唐桑地域自治区長に就任していただきたいと考えております。